

環境政治 序説 (1)

Environmental Politics 1

はじめに

- 一、環境政治のメインテーマとアプローチ
- 二、国際社会に対する認識と問題の所在
- 三、環境問題解決の困難性
- 四、環境破壊の最たるものとしての「戦争」を考える
- 五、社会的ダーウィン主義と国家の生存競争
- 六、軍備縮小の困難性と環境問題の類似性
- 七、国連の環境問題への対応とその限界
- 八、多国間関係における環境問題の進捗状況
- 九、環境と南北問題との関係についての一考察
- 十、地球的視野から見た環境問題と国際社会の課題

終わりに

巻末註

はじめに

四十数億年の生命の歴史を背景にした調和と精緻な秩序を持つ地

松 本 好 隆

MATSUMOTO, Koryu

球体が存在する一方で、現代では、文明の発達および地上の人間社会の拡大による資源の大量消費が自然環境そのものへの侵食、破壊をもたらし、抜き差しならぬところまで来てしまった感がする。それは地球温暖化現象という形で問題提起をされることもあれば気候の変動に伴う地球生命体自体の危機という捉え方をする見方もある。

二十一世紀に入り、これまで八億人ほどの先進国がエネルギー資源を独占できた時代からブラジル、ロシア、インド、中国 (BRICs) などの総計三十億人ほどに達する規模の国々がグローバルな形で工業化を図ろうとする時代にあつては、これまでとは比べ物にならないほど資源需要が高まっていくであろうし、誰もその動きを止められないであろう。とすれば、資源の枯渇化はこれまでの予測を超えて早まるであろうし、だからこそ代替エネルギーの開発、省資源の意識がより強まってくる理由もそこにある。環境面での取り組みもよりきめ細かに手当てされなければならないであろう。

しかし筆者の主たる関心事は人間圏の拡大⁽¹⁾、進化が環境に与える点を問題にすることにあるのではない。人間が引き起こす「戦争」と「環境」の関係に注目したいのである。特に近代においてこのか

た（とりわけ二十世紀）、もつとも厄介な地球環境への冒瀆、破壊要因は人間が引き起こす「戦争」という名の環境破壊であったからである。なぜ人間は戦争を好んでするのであるか、なぜこれまで多くの平和の契りが結ばれたにもかかわらずそれが一度も守られなかったのか、国際政治に軸足を置きながら環境問題への対応策を考察できればと思っている。

環境保全が重要と考えるならば「戦争と平和」に対する人間の営みという問題の解明は避けて通れないであろう。戦争は一義的には敵国の人間を殺傷することにあるが、実は、いうまでもなく、その人間の背後にある環境を恐ろしいまでに見事に打ち砕くものでもあるからである。

今日、人類が誕生して以来常につきまとうてきた「戦争」という名の行為をもう一度考え、その発生のメカニズムとその政治的解決手法について考究することが「環境破壊防止」につながる重要な鍵の一つとなってきたといえる。ここに環境と政治（この場合の政治とは地球規模的視点から見ると「国際政治」を意味する）はもはや独立して存在するものではなく、相互に関連する事象となる。

これまで「環境問題」は環境の専門家がその領域だけを論じていればよかったのであるが、これからは「国際政治」との学際的交差融合がますます求められてくるであろう。本稿が環境問題をこれから専門的に取り組もうとするものにとつていささかでも啓発的役割を果たすものとなれば望外の喜びである。

一、環境政治のメインテーマとアプローチ

(1) 地球環境を悪化させる要因は何か

人間が持つ「知性」と「理性」の災禍

地球の歴史はこれをひとつのシステムとしてみればその誕生以来今日まで環境汚染の歴史の連続ともいえることができる。地球惑星物理学者の松井孝典教授（東京大学）によれば、そもそも地球上に大陸圏という物質圏が生まれたことにより海が汚染され、一万年ほど前に誕生した人間という存在がこれに拍車をかけることとなったという。⁽²⁾人間は狩猟から農耕、牧畜へと技術力を高め、汚染源を周囲にまき散らかし続けている、ということになる。そして現代社会においては、大量生産、大量消費、大量廃棄というメカニズムが地球の隅々まで進み、地球環境を極限まで疲弊させている。また、高度情報化社会による画一・均一的な文化の伝播（ネットワーク）はそのメカニズムにグローバリズム性という万能力を与え、さらに利便性を伴って汚染の洪水を増大させていく。

(i) 知性の作用

人間という生き物は実に厄介な生き物でもある。それは他の動物と異なり、「知性」と「理性」を兼ね備えた生き物だからである。再び松井教授の言葉を借りれば、人間は人間圏を造った時から生物の機能や能力を道具に置き換えるという離れ業をやつてのけた。これを知性の力という。考えてみればこの人間なる生きものは一般的に生物が持っている能力を喪失することに腐心してきたとも言える。初め走力として馬を利用していたものを蒸気機関や飛行機へと発展させ、眼力を眼鏡、望遠鏡、そして顕微鏡まで応用するなど生物的能力を道具に置き換えることによって人間圏を着実に拡大してきたのである。⁽³⁾そして今日では他人の臓器も移植して生命の存続を図ることに成功し、コンピュータやクローンを使って脳の機能までも代理させるところまで来ている。

こうして人間はその「知性」を維持、開発させたがために、その数を幾何級数的に増加させることに成功を収めるとともに、なかなか簡単には死ねない状況を作り出してしまった。寿命が延びることは良いことではあるが、一人の人間が生涯に撒き散らす汚染物質は確実に増えていくことになる。人間だけでなく人間が手を加えた汎用品はそれ自体が汚染物質を拡大再生産していく。

人間以外の生物は高率的に増加しようとしても内からも外からもブレーキがかかるようになっていく。例えば象は三〇歳になって子供を生み、九〇歳まで生殖し、この間に三対の子供を作るといわれている。仮にこのとおりの状態が続けば、五世紀たった後には一対の象の子孫が一五〇〇万頭の象を生み出すことになり、この按分で行けばこの地球上はほどなく象で足の踏み場もなくなるであろう。ところがそうならないのは、この地球世界がこの種の存続を維持する十分な装置を持っていないからである。一つの種が増え続ければ地球上がすぐにいっぱいになってしまうことになるが、食物の人為的な増加も無く、結婚の用心深い制限も無い生物にとって、この歯止めが利かないということがその生物に過酷な運命を用意するのである⁽⁴⁾。

チャールズ・ダーウィンはこれを「種の起源」の中でこう説明した。すべての生物はその本来の寿命の間に多数の卵、あるいは種子を生じさせるものであるが、一生のある時期に、ある季節、ある年に、滅びねばならない。生存の可能な以上に多くの固体が生まれるので、ある固体と同種の固体との、あるいは違った種の固体との「生存闘争」の結果、自然淘汰されるからである、と。

生存競争の結果敗れ去り、滅び行くだけではない。ひとつの種が狭隘な場所で猛烈に繁殖すればウィルスと伝染病が蔓延する。生存

闘争とは無縁な制限的抑圧が内側からかかってくる。地球環境、氣候の変化も実は外側からの生物に対する締め付けとなる。氣候変動は、主として食物を減少させるという点においてある種の生物にとって致命的結果をもたらすのである⁽⁵⁾。

人間は知性を獲得し、育むことによって過酷な「生存競争」に勝ち抜くとともに、おおかたの伝染病にも抗生物質を発見することによってこれを克服することに成功した。そのことは人間圈にとっての勝利ではあるが、はたして地球という生命体にとってプラスであったかどうか、おそらく人工衛星から眺める地球の姿が漆黒の宇宙の中で奇妙な輝きを発光していること、緑を浸潤してアスファルトやコンクリートの城堡を日夜積み重ねるその所作は地球に巣くう癌細胞の転移にも似たおぞましい現象といえるのではあるまいか。

(ロ) 理性の作用

F・L・シューマンは「国際政治」(International Politics)のなかで、「ねずみを別にすれば人間は自分が属する種の仲間を殺す唯一の哺乳類である」と述べているが、人間の持つ理性もまた実に厄介極まりない性向を露呈する。一般的に「理性」とは「感情」に対置される概念として人間が持つ論理性、合理性、つまり判断の依拠としての頭の働きを総称する。論理的に物事を判断できる能力といってもよい。この能力は知性と並び他の生物にはない決定的に重要なファンクションといえるであろう。しかし、時としてこの理性という機能を持ったことによって人間はとてつもない恐怖心と猜疑心を持ち、さらにこのために判断ミスにつながる行為を犯してしまうことにもなる。

「囚人のジレンマ」の例えがよく引き合いに出されるのでここでも紹介することにしよう。

ある犯罪に共に手を染めたA、B二人が逮捕され、異なる監獄に入れられ、互いに意志疎通できない状況と仮定する。このA、B両者に対し、「Bが自白しなかった時、Aの刑はAが自白しなかった場合三年の刑、自白した場合は無罪釈放」「Bが自白した時、Aの刑はAが自白しなかった時、二〇年の刑、自白した時は五年の刑を与える」と告げられたとする。両者にとって最善の結果を得ることが出来るのは、両者とも「自白しないこと」であるにもかかわらず、隔離されている二人は相手が裏切るのではないかと考え、自白してしまい最悪の結果を得ることになるというものである。

このジレンマを更に発展させるとどうなるか。

ひとつの監獄部屋の中に二人の仲のよくない囚人が同居させられているとする。この二人はそれぞれが相手を殺傷できるナイフを持っているとする。この場合、二人にとって安全を確保するためには二人ともナイフを窓から一斉に外に投げれば殺し合いの危険を取り除くことができる。しかし一方がナイフを捨てても相手が捨てる保証はないし、相手もその様に考えたとすると不安な状況は一向に解決できないことになる。それだけではすまない。人間はもつと多くの選択肢を考えることもありうる。一本のナイフを捨てたからといって安心はできない、相手はもう一本のナイフを隠し持っているかもしれない、とも考えるだろうし、あるいはナイフをすすんで放棄するからにはナイフではない別のなにかを持っているのではないかとすら疑うのである。

理性は本来動物が持っている衝動的振る舞いや感情的激高を抑制する力となるものである。だからこそこの理性は何物にもまして価値ある存在であり、人間が人間たる価値を高める重要な因子となる。仮に相手の人間が殺されて然るべき何百の理由があったとしても

殺さないことが真の理性を持つことのできる人間であり、相手が弱者であつたり対等な相手でない場合、あるいは真に許しを乞うている場合、それを許すことができるかどうかは理性の保持者かどうかの分かれ道となる。

ことほどきように理性とは、人間と人間との闘争の対極にあるものと捉え、理性的人間を人間圏では一段高いところに位置づける。理性を持つ人間こそは暴力や戦いを解決できるものと一般的に考えられている。しかしながら「囚人のジレンマ」の例に見られるように相互に不信を抱き、恐怖を感じ取っている場合、人間の理性は「先を読む力」がかえって恐怖心を高め、不信感を増幅させるのである。

人間にとって理性の力を弱めることができれば暴力や戦いが減るなどといったのではない。いやそれどころか理性の力がどうしても必要な時、稼動しなかったならば人類はとつきの昔に死に絶えていたことであろう。それでもなお有史以来今日まで暴力と憎しみの連鎖を断ち切れなかったのは、理性による「先を読む力」が大きな壁となつてその解決に歯止めをかけ続けてきたからではないだろうか。

ナイフを捨てても相手がナイフを捨てないのではという予見力が更なる理性を曇らせ、解決を困難にさせる。恐怖を減少させることはできてもまったくゼロにできないことが人間をして軍備を維持し、あるいは増強へと進ませる。

環境問題の解決にすべての国が賛同できないのも根底にはこれと同じような不信と対立とがあるという認識が必要なのである。人間が持つ理性という力が冷静な目で見るとここでも大きなハザードとなつていことが見て取れる。強い不信と対立の出所を分析し

ないで環境問題を解く鍵はおそらく見つからないであろう。

国際政治に話を戻せば、この世に核兵器や通常兵器があるからこれらの兵器を無くすか減ずれば平和が来ると考える（絶対平和主義）人々が多い。確かに兵器があるよりはないほうがよいに決まっている。しかしながら再び「囚人のジレンマ」の理論を持ち出すまでもなく軍備が緊張と対立を生み出しているのではなく、相互に安心保証を得られないほどの恐怖と緊張状況が軍備を必要としていることを認識しなければならない。国際政治上「強い政治的緊張が存在している場合、軍備縮小だけを一方的に進行させることは不可能である⁽⁸⁾」ということになる。脅威を与える側と脅威を感じる側がある限りそう簡単に解決策は見つからない。

環境問題はグローバルな問題であり、軍縮問題とは異なり大国、小国を問わずどの国にとっても死活的な重要な問題であるから簡単に解決策が見つかるかと考える人も多い。現実には環境関連条約一つを見ても足並みがそろわない。後で詳述するように環境問題が国際政治問題であるからである。

(2) 環境問題へのアプローチ

環境政治という名称は耳慣れない言葉であるが、環境と政治とは、実は、密接不可分の関係にある。近年、地球環境問題が国際的視野から論じられ、にわかに脚光を浴びているが、一般的な環境悪化の原因を自然科学的見地から探求し、その改善を目指すための処方箋を提示するだけでは限界があり、単なる努力目標となってしまうだけの作業に陥ってしまうのではないかとの危惧もある。いったいどうしたら地球規模での環境破壊を食い止めることができるのか、これは単に環境専門家に任せておけばよいというものではない。より

根源的なアプローチがどうしても必要となってくる。

本稿では、環境問題を国際政治の視点から検討してみたいとの動機から取りまとめようとするものである。ここでの論点は、地球環境の破壊に広範囲かつ甚大なる影響を与えるものは「戦争」そのものであるとの考えに立ち、その戦争をいかに抑え、コントロールすることができるか、そしてそのためにどのような手立てを講じたらよいのかを考えることとしたい。いささか強引な手法とも思えるが、われわれが抱える環境問題を戦争と平和という切り口から眺めてみたいと思う。

繰り返して言えば、もともと厄介な地球環境への冒瀆は、そして破壊要因は、人間が引き起こす「戦争」という名の自然破壊であり、環境保全を考える時、戦争と平和という問題を避けて通れない。環境対策を考えるものが環境専門家集団のみである時代は過ぎ去り、環境を議論するものは、より広く国際政治の理解の上に立って環境問題と取り組まなくてはならない時代になった。他方で、国際政治を学ぶものは環境問題をしっかりと視野の中にいれなくてはならない時代が到来したともいえる。

湾岸戦争のときの真っ黒な原油のタールに塗られたカモメの衝撃的な映像も、石油パイプライン破壊により天空高くほとばしり出る黒煙も、地球環境の終末論的様相を実感させた。核開発に狂奔する国家群も国際社会に跋扈する^{ばうこ}テロ集団も地球環境破壊への速力を早めようとしている。戦争という超破壊的行為を回避することができれば、地球環境は間違いなく悪化のテンポを緩めることができるのか。それにはどうすればよいのか。解決策を見出すことができるのか。悲観的ならざるを得ないが、本論の中心テーマと位置づけ論じてみたい。

二、国際社会に対する認識と問題の所在

環境問題が国際政治問題であると述べたが、同時に国際社会の問題でもある。そこでこの「国際社会」という実態をどのように把握するかが重要な論点となる。おそらくこの前提となる国際社会に対する理解が各人各様であり、認識にかなりの違いがあるような気がしてならない。

ある人は、国際社会とは成熟したわれわれが手本とすべき尊崇の対象と捉える見方をするものもいれば、また他方で国際社会とは善意の人々の構成員からなる組織体であって友好的な関係を築き上げるべき対象とする見方もある。最近では日本人も国際社会から大分冷たい目にあっているので、そこまで崇めたてる事はなくなつたかとも思えるが、この実態が定かでない対象の対応に苦慮していることだけは事実である。

そもそも国際という言葉自体正確に定義することが難しい言葉である。「国際」を英語に置き換えれば、internationalとなるが、この字句から国際という上記の雰囲気は何処からも出てこない。強いていえば「国家間」(inter-national)のという意味ぐらいであろうか。これにsocietyをつけて国際社会と訳語をつけるとますます意味不明となってくる。世の中には言葉や名前はついているものの実体がないものがあるが、国際社会という言葉も漠として掴みどころがない。

われわれが国際社会なるものに崇高で現代的(かつこいい)と考える理由の一つを探すとすれば、多分、幼いころから教育を受け、慣れ親しんできた憲法の前文が大いに影響しているように思える。

そこには「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しよう」と努めている国際社会において名誉ある地位を占めたいと思う」とあり、国際社会とは平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を、日夜、地上から永遠に除去しようとしている存在なのだと思えられ、刷り込まれてきた。このような立派な国際社会には頭をたれざるを得ない、と考えるのも無理からぬことだったのである。

(1) 国際社会の特徴

ここから先に述べることはいわば誰もが承知していることではあるが、念のため若干整理しておきたいと思う。

まず国際社会とはどのような特徴をもっているかということである。(お断りしておかねばならないが、「国際社会論」だけでも近年数限りない論文が欧米各国で出版されている。最近の代表的著作はイギリスのHedley Bullによる国際社会論(The Anarchical Society)⁽⁹⁾であり、世界政治における秩序、主権国家システムの問題点について詳述。国際関係論の「英国学派」と称されるブルの国際社会に対する見方は、今後の世界秩序の中にあつて、主権国家がどのように変貌していくかを知る上で興味深い論点を提示している。ここでその説明をしようとは考えていない。後述の環境問題への伏線として押さえておきたいと考えている。)

国際社会(international society)が主権国家の集合体であり、主権国家の集合体としてのネットワークが国際社会であるならば、そのことから導き出される帰結もそれほど難しいわけではない。いくつかの例を挙げて考えてみたい。

(イ) 例えば、「男女は同権であることが善と考えられるか」「一

夫一婦制は善であるか」「選挙を通じて議員を選び、代議士によって政治をとりおこなうことを善と考えるか」という問題を設定したとしよう。われわれは概ねこれを許容し、善なる考えと答えるであろう。しかし実はこれを善と考えていない圧倒的多数の人々がいることを忘れてはならない。

地球上の4分の1に相当する十五億人のイスラム圏諸国の人々は男女が同権であることが善だとは考えていないし、一夫一婦制もまた投票や選挙による政治家の選出方法も善いことだとは必ずしも考えていない。

国連加盟国(一九二カ国)のうち約半分に相当する一〇六カ国は市民的、政治的自由が何らかの形で制限されており、⁽¹⁰⁾ 国連加盟国の4分の1の五〇カ国ほどが全体主義、独裁国家であり、この数を含めて考慮すれば人類のほぼ半分は自国の政府を投票によって決めてはいない。善とも思っていないのである。(善と書いていてもそのような行動が取れない状況に置かれている場合も含まれる。)

(ロ) また例えば、ヒンドゥー教徒が牛やサルを神の使い手として崇め、他方でモスLEM教徒が豚を忌み嫌い羊や牛を食するのも理屈ではなく価値観、宗教観の違いから来ることはよく知られている。日本人のようなごった煮好みの宗教観を持つ民族でも、外国人がどんなに靴底をきれいに拭いたからといって土足で畳の上に足を踏み入れたら嫌悪の念を禁じえないであろう。上記五つの評価基準に濃淡はあるにせよ、国家、民族はその領域において影響を受けながら存在しつづけていくものである。

(ハ) 二〇〇五年六月にインドネシアのバリ島で、大麻(四キロ)を所持していたとしてオーストラリアの若い女性が逮捕され、禁固二〇年の判決が言い渡された。⁽¹¹⁾ 豪州では自国なら数年の禁固刑で済

むとみられる大麻所持で重罪に問われてしまう現実に驚愕するとともにインドネシアに対する官民挙げての批判が噴出した事件があった。結果は、インドネシア外務省は自国の司法制度を尊重し、刑を忠実に執行したといわれる。

この種の事件はインドネシアだけで行われているわけではない。マレーシアでもシンガポールでもスプーン一杯のヘロイン、コカインの所持が当局に見えれば即逮捕され、空港から直ちに刑務所送りとなる。マレーシアでもオーストラリア人が麻薬所持で逮捕され、無期懲役あるいは死刑執行となったことが過去に何度となくあり、フィリピンでも東南アジア旅行中の日本人家族が麻薬所持容疑(他人の荷物を出国時に好意で持ち運んだといわれているが、フィリピン側の手配した通訳との意思疎通の問題もあってその真偽については明らかではない)で何年も拘留されたままである。

当該容疑者の国家元首が赦しを乞うたとしても許しはしない。概して東南アジアにおける麻薬の取り締まりは苛烈を極めるが、中国はアヘンによって国が滅び、マレーシア、インドネシアも麻薬によって経済が崩壊し国内政治が危殆に瀕した過去を持つ(マレーシアは錫鉱山労働者への麻薬投与による人的被害と経済の破綻)だけに他国に見られない厳しい措置をとっていることは想像に難くない。

(ニ) もう一つの例を挙げておこう。

二〇〇五年四月十一日に国連人権委員会は「北朝鮮の人権状況決議」採択した。⁽¹²⁾ この動きに関する国際社会の動きについてである。人権委員会はこれまでも北朝鮮が人権を軽んじてきた国家であることに警戒感を強め、国際的な諸文書の下にその義務を果たすよう懇願してきた経緯がある。

国連がこれまで採択してきた自由権規約、社会権規約、児童の権

利条約、女子差別撤廃条約の締約国である（このことも驚きであるが）北朝鮮がその条約上の義務を果たしていないことが明らかとなり、人権委員会が北朝鮮に対し改めて勧告を行ったものである。

この人権決議の主要点は次のとおりである。

北朝鮮が以下の四点を組織的、継続的に行っているとの報告を憂慮するとの書き出しから始まる。

- ① 北朝鮮における拷問及び他の残虐で非人道的な、品位を傷つける刑罰、取り扱い、公開処刑、政治的理由による死刑、多数の強制収容所の存在、強制労働の広範な利用。
- ② 国外から送還されてきた北朝鮮市民に対する抑留、拷問、死刑となるような反逆行為としての取り扱い。
- ③ 集会及び結社の自由、すべての人の情報へのアクセスに対する全面的な厳しい制限。
- ④ 女性の人権、基本的自由の継続的な侵害、特に売春、強制婚姻目的の女性の人身取引、強制堕胎、送還された母親の嬰兒殺し。

その上で、北朝鮮が人権委員会に対していかなる協力も行っていないことに懸念を表明、再度次の点について要請している。

- ① 広範且つ重大な人権侵害の即時終了。
- ② 北朝鮮が締約国となっている人権諸条約の下での義務の履行。
- ③ 国際的人権機関への無制限の協力。
- ④ 世界食糧計画による、北朝鮮の全ての地方に、完全且つ自由で妨害されないアクセスの確保。
- ⑤ 引き続き深刻な人権侵害となっている、強制的失踪の形態における外国人の拉致に関する全ての未解決の、被害者の即時返還を含めた、明確かつ透明性のある緊急な解決。

（同決議にはあと四点ほどあるが省略）

注目すべきはこの決議に被害国の国名こそ出さなかったものの初めて「外国人の拉致」(the abduction of foreigners) という字句が挿入されたことである。¹³⁾ その意味でこの文書は日本にとって意味のあるものといえる。

国際社会が北朝鮮の人権侵害に対してその実態を暴き、早期の改善と条約の遵守を求めた決議に対してこれを審議していた人権委員会のメンバー国はどのような投票態度をとったか。

メンバー国、五三カ国のうち賛成票を投じたのはアメリカ、イギリス、フランス、もちろん日本を含めて三〇カ国、棄権一四カ国、反対九カ国であった。反対票を投じた国は中国、ロシア、キューバ、スーダンなど、棄権票は韓国、南アフリカなどであった。

韓国は多くの自国民が拉致被害者となっているにもかかわらずこの決議の採択直前会議室から退席したといわれている。反対票を投じた中国、ロシアもそれなりの理由を持っていることを理解することに吝かではない（国際政治上の国益がからむ冷徹な駆け引きと理解するとしても）が、これが残念ながら国際社会の実相なのである。その背後には関係国の歴史的価値判断、政治的判断、利益の体系が見事なまでに異なっていることが窺われる。

以上のことから国際社会の特徴が少しずつ明確になってきた。

第一に、国際社会には国内社会と違って統一された裁判所も警察も軍隊も存在しないということになる。国によって刑罰も異なれば司法体系も異なる。海外での邦人は原則として当該国の国内法で裁かれる。海外では救急車も消防車もすぐには来てくれはしないし、裁かれ方も全く異なる。日本で罪を犯した外国人が当該国に戻って

しまえば、「犯罪人引渡し条約」を締結していない限り日本は処罰を科することも出来ない。つまり国際社会なところは極めて「危うく」「怪しく」「曖昧な」社会と認識しておかなくてはならない。

第二に、世界連邦政府がない現段階では、上部決定構造がないため、国際社会では「決めるべきことが決められない社会」となる。

第三に、主権国家の集合体である国際社会では、原則的には他国のためになるからと考えてものごとを決定するということはないということも知っておかねばならない。(難民保護や食糧支援など国際的な枠組みの中で他国のために協力することはあるが、国連から強制的に指示されて行っているわけではない。仮に国連が、強制力を発動して、日本国民に対して難民救済のため一人当たり一律所得の一〇パーセントを供出せよとの命令を出したとしたらおそらく暴動が起きるであろう。他国のためといっても共感を得られる範囲にとどまるものである。)そのことをブルは国際社会をして *anarchical society* (無政府社会、無秩序社会) と呼んだのである。

まとめてみれば、国際社会というものは、個々に(イ)歴史的評価基準(ロ)制度的評価基準(ハ)政治体系基準(ニ)利益の評価基準(ホ)価値の評価基準が異なっており、これらが一つの塊となつて主権という枠組みの中に収まっているといえよう。

主権 (*sovereignty*) とはだからも犯されない最高の権力の謂いであるから全く当然のことながら国際社会が一つにまとまるとは到底考えられないのである。

(2) 国際社会の決定準則

それではこの評価基準が異なる国際社会は何によつてものごとを決めることができるのであろうか。

国際社会では二つの方法がある。一つは「相互依存的決定」(交渉などを含む)であり、もう一つは国際法上認められた「戦争」である。後者については第四章で詳しくふれることとする。

戦争はひとまず置くとして、この国際社会では物事を決める方法としては「相互依存的決定」でしか進まないことは明らかである。

例えば軍事力は相互依存的決定の最たるものである。A国が軍事力を一〇%アップすれば隣国のB国はその脅威に対応するためそれに見合った軍事力を手当てすることとなる。有史以来軍拡や核競争が一向に止まない理由は既に述べた「理性の災禍」だけでなくこの安全保障におけるバランスをどうとるかという点にあった。国家関係では安全保障だけが相互依存的決定に委ねられるわけではもちろんない。関税率も最恵国待遇も経済関係のやり取りはおおむねこの決定で行われる。

しかしこのアナキカルな社会にあつて核兵器や軍備がこの地球上から消えない理由がここにある。

H. J. Morgenthau (モーゲンソー) 教授は「諸国家間の政治」(*Politics Among Nations*) のなかで、国際社会を動かしているものは何であるのか、との問いに対して、それは究極的には力と利益を目指す「権力闘争」と規定した。

同教授の説を引用しよう。

「権力への欲望は、全ての政治と同様、国際政治においても顕著な要素であるがゆえに、国際政治は不可避免的に権力政治となる。…権力闘争が時と場所を超えて普遍的であり、否定することの出来ない経験的事実である。…生への衝動、繁殖への衝動、支配への衝動といったものは全ての人間に共通するものである。…国際政治の本質は国内政治のそれと同じである。国内政治も国際政治ともに権

力闘争であり、闘争が国内領域でおこるか、その条件の違いだけが両者を別々に規定しているに過ぎない。」と。

そして締めくくりの重要なメッセージとしてこう付け加えている。「とくに他者を支配しようとする傾向は、家族に始まって友愛団体、事業団体、職業団体、地方の政治組織から国家に至るまで人間を結びつけるあらゆる関係の中に見られる要素である。家族のレベルでいえば、嫁と姑との間の典型的な対立は、本質的には権力闘争であり、新しい権力の立場を確立しようとする試みに対する既存の権力の防衛である。」⁽¹⁾と。

現実主義者モーゲンソーの指摘する権力闘争が国際政治の奥にあるって国際政治を動かすものであるとするならば、相互依存的決定を動かすエンジンの役割を「権力闘争」が担うということにもなる。二十世紀に吹き荒れた共産主義、社会主義、そして現代にまたもやその青写真を披瀝しようとする種々の平和主義もその主義の衣の下に「権力闘争」が消えうせたわけではないことをわれわれに教えてくれる。環境主義も国際政治上での一つの形態と捉えるならば、いかに国際環境保全の名のもとに美しい環境が語られようとも余程注意してかからねばならない。

人間圏を攪拌しながら生きるわれわれは、地球システムの中で「権力闘争」を捨てることはないし、また捨てては生きていけない生き物であることも見てきた。他方で環境を激変させながら文明を維持発展させてきた人間、その人間が果たして地球システムと調和する生き方を見出すことができるのであろうか。

(未完)

註

(1)

松井孝典編著『地球学—長寿命型の文明論』ウェッジ、一九九八年。第六章 地球システムと人間圏の関係論(一五二—一五七頁)

(2)

松井孝典編著『地球学—長寿命型の文明論』ウェッジ、一九九八年。

松井教授は「人類が人間圏を創造した瞬間から、環境破壊の歴史が始まった。生物圏の中に閉じていればこれまでもそうであったように何百万年も生きられる。しかし、このまま地球のストック(資源)を利用し、地球システムのフローに擾乱を与え続ければ、あと百年程度で人間圏が崩壊するのは目に見えている。」

たった一万年でこれだけの規模の人間圏を築くような文明は、基本的に短寿命型なのである」と述べ(同三頁)、また、同教授は、「最近の環境問題、CO₂増加による地球温暖化、特定フロンによるオゾン層破壊、あるいは熱帯雨林の伐採による減少とか、過剰な土地利用による砂漠化など、どの問題をとっても、地球システムの流れに、人間が関与した結果生じた現象である。ということは、地球システムの中に実は「人間圏」とでも呼べる物質圏が生まれたと捉えることができる。環境問題を今よく言われているように倫理的意味での善悪の問題として捉えてみたらどうなるか。人間が環境を汚染してはいけないということの意味を突き詰めていけば、それは「人間圏」を消滅させる以外にその解決策はなくなる。」とまで述べている。(一五四—一五五頁)

(3)

松井孝典『東大駒場講義録』集英社新書、二〇〇五年。

現生人類が人間圏を作って生きられるようになったもう一つの理由として、言語が明瞭に話せたこと、貨幣の交換という「共同幻想」が行われたことを掲げる。民主主義、市場経済主義、愛、神もこの幻想の範疇に入るとし、この「共同幻想」の崩壊が人間圏の崩壊を引き起す一つのシナリオという。(五四—六

一頁)

- (4) ダーウィン『種の起源』(八杉龍一訳) 岩波文庫(上) 一九九〇年。九〇頁引用

- (5) 同右 八九〜九七頁

- (6) F・L・シューマン『国際政治』(International Politics, Anarchy and Order in the World Society, seven edition) (長井信一訳) 東京大学出版会、一九〇〇年。二七四頁。

- (7) 高坂正堯『国際政治』中公新書、一九六六年。

高坂教授は同書の中(四九頁)で、イギリスの歴史学者バタールフィールドの「ホッブスの恐怖の状況」と名づけたシレンマを例に出し、人々の行動を管理する権威のない自然状態において、人々がいかに恐怖によって動かされるかを説明、人間の理性がかえってホッブスの恐怖を増大せしめていることを見事に述べている。(同部分引用)

- (8) 同右 五一頁引用

- (9) ヘドリー・ブル『国際社会論』(The Anarchical Society; A Study of Order in World Politics)

ブルは「人間と環境」の中で、主権国家システムが平和、安全保障、社会的正義の目標や環境と調和して生きる目標に対して機能不全に陥っていると見る見方に対して、次のように反論する。すなわち、

第一に、環境に関連した共通の全世界的行動計画を妨げるものは、主権国家システムの存在ではなく、生態学的分野そのものにおける人間の対立と不一致という事実であり、
第二に、人口増加を制限し、経済発展を管理し、資源消費を制限し公正に配分するための実効的な行動こそは国家の行動にかかっていると、主権国家システムが環境や生態系への脅威の処理に貢献できるとする。

さらに第三として、環境への脅威に関してより大きな人間的連帯感が生まれる可能性があり、主権国家システム(世界政府とは異なる)はその役割を担いうと述べている。〔三五二〜三

五五頁)

右については極めて興味ある論点であるので第一〇章で掘り下げてみることにしたい。

- (10) 『政府開発援助白書』二〇〇二年度版

- (11) 『外交青書』二〇〇一年度版 一〇七頁。

- (12) 二〇〇五年六月二日付産経新聞 朝刊〔大麻所持女性に禁固二〇年、豪世論、インドネシア非難〕

- (13) Question Of The Violation Of Human Rights And Fundamental Freedoms In Any Part Of The World, 2005 / Situation of human rights in the Democratic People's Republic of Korea, ECONOMIC and SOCIAL COUNCIL, E / CN. 4 / 2005 / L. 30, 11 April 2005 (COMMISSION ON HUMAN RIGHTS Sixty-First Session Agenda item 9.

- 同決議(E / CN. 4 / 2005 / L. 30) 5. (k) には次の英文が掲げられている。

Strongly urges the Government of the Democratic People's Republic of Korea to address these concerns in an open and constructive manner, including,

(k) By resolving, clearly and transparently and urgently, all the unresolved questions relating to the abduction of foreigners in the form of an enforced disappearance, which remains a grave violation of human rights including by ensuring the immediate return of abductees. (傍線筆者)

- (14) Hans J. Morgenthau『Politics Among Nations』(国際政治 I, II, III) 現代平和研究会訳 福村出版、一九八七年。同右第二部『権力闘争としての国際政治』二〇〜三八頁。